不可能な選択、聞こえない声

サヘル地域における飢餓と紛争がいかに女の子の権利を抑圧するか

総合報告書

目次

要約 3

はじめに 5

舞台設定 7

- 地域概要 7
- 調査について 9

主な調査結果 10

- 保護される権利への影響 10
- 健康への権利への影響 12
- 教育を受ける権利への影響 15
- 参加の権利への影響 17

主な結論 19

提言 20

巻末資料 22

表紙写真© Plan International / Isso Emmanuel Bationo.
「庭仕事ができてうれしいです。水やりの仕方や植え方を学びました」（思春期の女の子、ブルキナファソ）。プラン・インターナショナルが運営する学校園芸クラブを巻き込んだ食料安全保障プロジェクトにより、学校が生徒に無料の給食を提供でき、給食が出ることを知っている家族が子どもを学校に通わせる動機付けとなっている。

要約

国際法の下では、すべての女の子は男の子と等しく、その潜在能力を最大限に開花させる権利を有する。この権利の実現は、保護、健康、教育、そして女の子に影響を与える決定への参加の権利を含む、一連の相互依存的な権利の実現にかかっている。女の子が成長し成功するためには、これらの権利の個別の実現だけではなく、相互の総合的な実現が求められる。

中央サヘル全域では、**女の子の権利が深刻な脅威にさらされている。**

壊滅的な要因が互いに組み合わさり、子ども時代の女の子、特に思春期の女の子に影響を与える。それは、彼女たちをさらに弱い立場に追いやり、彼女たち持つ相互依存的な権利を侵害する危険をもたらすことになる。

- 紛争は（農作物生産の減少、経済的混乱、人口移動を通じて）食料不安をもたらし、気候が環境に与える影響を悪化させる（例えば、人口移動は受け入れコミュティの希少な水資源に負担をかけている）。
- 気候ショック（干ばつ、突発的な降雨）は農業生産と農業を基盤とする生計に影響を及ぼし、食料不安を引き起こすだけでなく、政情不安の原因にもなっている。
- 食料不安は、紛争を煽る政治的不安定を助長すると同時に、気候への影響を悪化させる（例えば、家畜の過放牧の継続）[1]。
- 多くの危機のストレス要因に直面し、女の子とその家族はしばしば、極めて有害となりうる対処戦略（中途退学や早すぎる結婚など）を取らざるを得なくなる。
- 否定的な対処戦略は、既存の貧困、ジェンダー規範（例えば、女子教育に関して）、制度やインフラの脆弱性（例えば、避妊や早期妊娠を避けるために保健センターまで長い距離を通わなければならない）などから生じ、またそれによって更に困難にする

これらの要因が重なり、女の子は以下の4つの中核的権利において深刻なリスクに直面している。

- **保護される権利**：危機の影響を受けた女の子は、残虐行為の目撃からレイプ、殺人、性的搾取など、子どもに対するあらゆる形態の暴力の危険にさらされている。日々の生活の中で、彼女たちにとって安全な空間はほとんどなく、公的な保護制度は脆弱か、存在しない。
- **健康の権利**：ジェンダーの不平等は、家族内での食料の分配方法に影響し、食料不安の女の子は栄養失調のリスクを高め、妊娠している場合は出産中に死亡するリスクが高まる。女の子は性暴力や早すぎる結婚のリスクが高まり、無防備な性交渉のリスクが高まるため、早期妊娠の健康リスクは明確である。干ばつや紛争に関連した水不足は、月経の健康と衛生に問題をもたらす。

- **教育を受ける権利：** 長年の教育格差、ジェンダー規範と慣習、経済的困難、急性食料不安、学校や教師、生徒を標的とした武力攻撃は、女子教育に壊滅的な影響を及ぼしている。
- **参加する権利：**伝統的に、サヘル地域の女の子は、仕事、教育、結婚に関する決定について、発言権がほぼなかった。それとは反対の指摘もあるが、女の子の声を奪う状況は、危機の影響下でも変わらないどころか、強化されているように見える。子どもの移動の制限、ひいては家庭外での参加機会の制限は広く報告されているが、男の子よりも女の子に与える影響は甚大である。

これらの調査結果は、以下のサブセクションで議論され、各権利領域における危機の影響についてより詳細に検討される。

写真© Plan International.
「学校に行かないと、何の知識も身につけることができないので、学校に通えて嬉しいです、多くのことを学んで、仕事に就けるようになりたいです。」
思春期の女の子、マリの紛争で移住。

はじめに

世界中で約3億4,500万人が急性食料不安に陥っているか、その高いリスクにさらされており、2020年初頭のCOVID-19パンデミックの発生以降、その数は2億人増加している。

世界食料計画（WFP）[2] の2023年発表によると、このうち51カ国で4,330万人が深刻な飢餓リスクにさらされている。そのうち、ニジェールとともに中央サヘルを構成するマリとブルキナファソを含む7カ国で、85万人近くが壊滅的な状況（飢餓）に直面している。

WFPは、世界は**現代史史上最大の世界的食料危機**の真っただ中にあると指摘する[3]。

危機の要因は多岐にわたり、COVID-19の経済的ショックやウクライナでの紛争も含まれる。しかし、地域紛争、貧困、気候変動が天然資源、農業、生計、食料の入手可能性と入手しやすさに与える影響もその重要な要因であり、これらの影響は、最貧困層、最も社会から疎外された人、脆弱な環境に住む人が最も強く感じている[4]。

こうした複雑な力学がサヘル地域に集結している。サヘル地域は、サハラ砂漠に隣接する不安定な地域であり、西アフリカの海岸線からアフリカの角に至る国々で構成されている。

同地域では、長引く紛争、気候変動、急性食料不安、深刻な貧困などの組み合わせにより、2023年には強制移住のレベルが高まると予想されている。2022年には、中央サヘル全域ですでに290万人超の難民と国内避難民(IDPs)が記録されており、2021年には、地域全体の難民と庇護希望者の78%が女性と子どもだった[5]。

これらの統計が示すように、大規模な人道的緊急事態はすべての人に影響を及ぼすが、女性と子ども、特に最貧困層の女性や子どもは、生存、福祉、人権に不平等なリスクを負っている。子どもの中でも女の子、特に思春期の女の子[6] は、年齢、ジェンダー、社会から疎外された立場によって、特別で悲惨な課題に直面している。

これらはまさに、本報告書で強調している課題であり、本報告書は、プランがサヘル地域およびサハラ以南アフリカで実施した最近の調査および進行中の調査から得られた主要な知見と結論をまとめたものである。

本報告書では、主にマリとブルキナファソを中心に、中央サヘルにおける女の子の権利に焦点を当てている。紛争の影響を受け、深刻な食料不足に陥っているこれらの国は、世界で最も貧しい国のひとつである。更に、気温が世界平均の1.5倍の速さで上昇している地域で、記録的な干ばつに見舞われている[7]。

このようにさまざまな要素が爆発的に混ざり合う中で、女の子は悪質な選択を強いられるが、状況や他人によって強制された選択は、選択とは言えるものではない。

女の子は暴力を避け、生き延びるために、健康や教育などの権利を犠牲するという状況がある。他方、飢餓を回避し、食べるために、かつてなく希少となっている資源がますます食料の確保に向けられ、他のニーズが優先されなくなり、極端な場合には、食べることがすべてになってしまう。その過程で女の子は、この罠から逃れるために不可欠なもの、つまり自分の最善の利益のために、自ら行動する主体性を失う危険にさらされている。

真の選択肢も、真の主体性も、真の人生もない。世界のコミュニティが直面している課題は、サヘル地域の女の子、そして世界的な食料危機の只中にいる他のすべての女の子に、彼女たちのニーズ、すなわち、真の選択肢、真の主体性、真の生活、に特化した支援とこれまでとは異なる何かを与えて力づけ、この状況を好転させることである

写真© Plan International.
女の子、避難民キャンプに住む、マリ。.

舞台設定

地域概要

中央サヘルおよび、サヘル広域における危機は長期間にわたり、その要因は複雑であり、その影響は悪化している。何千人もの命が奪われ、教育、保健サービス、シェルター、食料、水などの基本的必需品への人々のアクセスに大きな影響を与えている[8]。

この危機は2011年に発生したと一般に理解されており、すでに脆弱な状況にあったマリ北部で発生した暴力は、地域全体に広がった[9]。2010年代半ば、状況はさらに悪化し、2018年から2019年にかけて武力衝突が急増し、ピークに達した[10]。

今日、危機は、とりわけ、コミュニティ間の緊張、人口移動、世界的な食料価格の上昇、急性食料不安、脆弱な国家制度、異常気象に脆弱な砂漠化した土地における気候変動の影響によって、引き続き煽られている。

以下のさまざまな統計データが、危機の規模を物語っている。

紛争

- 2023年の武力紛争の場所と事象データ・プロジェクト(ACLED)紛争深刻度指数は、マリの **紛争を極めて深刻**、ブルキナファソの紛争を **かなり深刻** 、ニジェールの紛争を**中程度**と分類している[11]。この指数は基本的に、紛争が複雑であればあるほど、より深刻であるということである。「複雑な紛争」とは、死者が多く、市民を標的にした暴力が広範囲にわたって発生・拡散し、複数の国家以外の武装グループが存在する紛争である[12]。
- ACLEDのデータによると、2011～2023年4月までの間に、中央サヘルでの暴力によって**3万9,926人**の命が奪われた[13]。これらの記録された死者のうち、**2万6,962人**（68%）が2020年以降に発生している[14]。
- 2018～2023年4月までの間に、この地域ではACLEDが記録した1万1,896件の政治的暴力事件（戦闘、爆発/遠隔地での暴力、市民に対する暴力）が発生した[15]（表1参照）。
- 同時期に、自家用や販売用の家畜の押収を含む略奪や財産破壊が**2,500件以上**発生している（マリ：685件、ニジェール：638件、ブルキナファソ：1,243件）[16]。
- 2023年初頭には、ニジェールで約37万1,000人（2023年4月）[17]、マリで41万2,387人（2022年12月）[18]、ブルキナファソで199万9,127人（2023年2月）[19]と、この地域で約**278万人のIDP**が発生している。
- ブルキナファソでは、2023年2月のIDPの数は、2020年2月（76万5,517人）に比べて、**260%増加**した[20]。2023年には、**25%**（49万233人）が14歳以下の女の子であった。(表2参照)。
- 2023年4月、この地域には**40万5,223人の難民・庇護希望者**がいた（ブルキナファソ：3万6,274人、マリ：6万4,864人、ニジェール：30万4,085人）[21]。

表1：中央サヘルにおける政治暴力事件（2018年～2023年4月）[22]

国名	2018	2019	2020	2021	2022	2023年4月まで	小計
ブルキナファソ	224	619	656	1,324	1,641	578	5,042
マリ	578	588	997	1,013	1,342	491	5,009
ニジェール	110	265	421	325	565	159	1,845
合計	**912**	**1,472**	**2,074**	**2,662**	**3,548**	**1,228**	**11,896**

表2：ブルキナファソにおけるIDPの数（2020年2月と2023年2月）[23]

日付	0～14歳		15～64歳		65歳以上		合計
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
2020年2月	179,201	189,992	200,388	180,205	7,973	7,758	**765,517**
2023年2月	490,233	506,699	536,554	413,681	27,145	24,816	**1,999,128**

食料不安

- 食料危機に関する年次世界報告（GRFC）は、急性食料不安に関する5 つのフェーズとして、「1（なし/最小限）」、「 2（圧迫）」、「3（危機）」、「4（緊急）」、「5（大惨事/飢饉）」を設定している[24]。
- 2023年のGRFCによると、2022年には約**971万人** がフェーズ3（危機）以上であった。(表3参照）。その割合が最も高いのはブルキナファソ（346 万人）であった[25]。GRFCは、これが「2021年の同時期の287 万人を大きく上回っている」と指摘している[26]。
- 2022年10月～12月にかけて、ブルキナファソでは約 **1,800人**がフェーズ5に入った[27]。

表3：中央サヘルにおける急性食料不安（2022年）[28]

	ニジェール		マリ		ブルキナファソ		合計
	数（百万人）	人口比	*数（百万人）*	人口比	*数（百万人）*	人口比	*（百万人）*
フェーズ1	13.5	54%	15.4	71%	12.5	59%	41.40
フェーズ2	7.31	29%	4.41	20%	5.33	25%	17.05
フェーズ3	3.98	16%	1.68	8%	2.83	13%	8.49
フェーズ4	0.43	2%	0.16	1%	0.63	3%	1.22

気候変動

- 世界的に見ても、サヘルは極端な生態系の脅威にさらされやすい**3つのホットスポットの1つ**である[29]。
- ニジェールとマリ は、世界で最も気候変動に脆弱な国の **トップ10** に入っている[30]。
- 2021年、マリはその年、**過去5年間で最も深刻な雨不足**に見舞われた[31]。マリでは「干ばつにより…9万ヘクタールの収穫が失われ、300万人超のマリ人の生活に影響が出た。その結果、国全体の穀物生産が10.5%減少した[32]。」
- ブルキナファソでは、「人口の80～90%が**小規模農業** に従事しており、生計と食料安全保障をこれに大きく依存している[33]。」

写真© Plan International
マリのユース女性。プランの現金支援を使って靴を売るビジネスを始めた。

調査について

プランの最近の2つの研究出版物は、中央サヘルに関するものだ。

- ***Adolescent Girls in Crisis: Voices from the Sahel*** (2020)[34] は、その基礎となる技術報告書[35] とともに、思春期の前期と後期（それぞれ10～14 歳と15～19 歳）の2つの年齢層の女の子たちが、危機が彼女たちに与えた独特の影響をどのように理解しているかを探っている[36]。
- ***Beyond Hunger: The Gendered Impacts of the Global Hunger Crisis*** (2023)[37] は、「飢餓ホットスポット」[38] aとして特定された8カ国で実施されたジェンダーに関する緊急分析（ RGA）に基づいている：ケニア、エチオピア、ソマリア、南スーダン、ハイチ、マリ、ブルキナファソ、ニジェール[39]。
- **制限事項：** 安全保障上のリスクがデータ収集に影響した。地域や地方の体系的な細分化データ収集の欠陥が、二次データの利用可能性や有用性を制限している[40]。2020年に実施したわれわれのプロジェクトは、COVID-19パンデミックに先立つものであったが[41]、2023年に実施したわれわれの報告書のRGAは、その性質上、パンデミックの影響そのものを厳密に分離することができない。
- **倫理的配慮：** すべての場合において、データは倫理原則に則り収集されている[42]。

本報告書は、紛争、気候変動、食料不安が、その社会的、文化的、経済的背景の中で、女の子の潜在能力を最大限に伸ばす権利に与える複合的な影響を強調するために、これらの調査から得られた知見、およびサヘルにおける**気候変動**と**女の子の権利**に関する進行中のワークから得られた知見を活用している。

主な調査結果

保護される権利への影響

どの国や地域の子どもでも、暴力から保護される権利を持つ。しかし、中央サヘル地域に暮らす多くの子どもにとっては、複雑で長期化した危機の影響下、家庭、コミュニティ、そしてそれ以外の場所で、国際法に記載されたあらゆる形態[43] の暴力にさらされることが、日常となっている。

こうした形態の一つである武力紛争による身体的暴力の場合、子どもは危害におびえながら生活しており、他人に加えられた暴力を目の当たりにしてトラウマを抱いていることを、親とともに、女の子や男の子も話している[44]。報告数は少ないが、関連する懸念事項として、拉致を通じてであれ、貧困に対処する方法としてであれ、戦闘員またはサービス提供者として非国家武装集団に入隊することが挙げられる[45]。

子どもの回答者全員にとって、市民生活の不安は人生における主要な課題であり[46] 、その有害な精神的影響は、心理社会的支援が多少なりとも利用可能であったとしても、軽減されることはなかった[47]。

しかし、私たちの調査によると、サヘル危機では男の子・女の子ともに保護リスクに直面しているが、特に女の子は更なるリスクを負っている。特筆すべきは、紛争下でジェンダーに基づく暴力（GBV）の発生率と発生の可能性が高まっている点が強く示唆されていることである。

> *「みんな知り合いです。でも、ポンプで水を汲むのは、自分のために、神は私たちみんなのためにあるのです。」*
>
> 女の子、15～19歳、フォーカスグループ、バンディアガラ、マリ。

- ブルキナファソでは、フォーカスグループに参加した男の子と男性の大多数が、危機の発生以来、女の子に対する身体的暴力が増加していると答えた[48]。
- データは乏しいが[49] 、特筆すべき数の回答者が、レイプ、親密なパートナーからの暴力（IPV）、女性器切除、セクシャルハラスメント、早すぎる強制された結婚の増加を認識した[50]。

私たちの分析では、これらやその他の結果は次のように推論している。

- 社会規範がジェンダー不平等を根付かせ、制度が脆弱な貧しい地域では、女の子は長い間GBVの被害を受けやすい。例えば、法の執行や司法が弱く、ほとんどのレイプ事件が報告されず、非公式に処理されてきた[51]。
- しかし、紛争、飢餓、干ばつという新しい紛争の発生要因が、こうした古い要因と相互作用し、それらを悪化させている[52]。その過程で、様ざまな状況の女の子に多数の波及効果のある保護リスクが発生し、その結果、GBVのリスクが増大している。
- 危機に見舞われた女の子にとって、家や学校[54] 、コミュニティやコミュニティ間の地域、避難場所（IDPキャンプ、遠くの町）などほとんどすべての空間が安全ではなくなる[53]。

私たちの調査結果が示唆するように、危機の発生要因と既存の貧困やジェンダー規範が組み合わさったことで、家庭レベルでの圧迫感が高まっている。家族は武装グループによる襲撃の脅威と闘っている[55]。また、食料不安や、家父長的な稼ぎ手としての役割を果たせないことに不満を持つ男性の失業や薬物乱用など、貧困に関連する問題にも直面している[56]。

「私たちが自分たちの手に委ねられ、私たち避難民を助けてくれる人がいないからレイプが増加しているのです。そう、最も影響を受けるのはIDPであり、特に女性と女の子です。彼女たちはレイプされ、殴られ、負傷します。」

女の子（年齢不詳）、ブルキナファソ

- ブルキナファソでは、回答者全体の半数近くが家庭内で危険を感じており、11%が過去1ヵ月間に父親や兄弟から殴られたことがあると回答している[57]。
- マリとブルキナファソでは、殴打や食料の没収の増加など、婚姻関係にある女の子に対する IPV の増加が指摘されている[58]。マリでは、ほとんどの回答者が、食料の入手困難と関連したIPVの増加を報告している[59]。

家庭を離れ、地域内や地域間の移動は危険かもしれない。

- マリのグルマ・ラルーに住む女の子は、戦闘員がいるため、食料の売買や薪集め、近くの村の両親を訪ねるために家を出るのが怖いと話した[60]。同様に、マリとブルキナファソでは、それぞれ 45%と 34%の女の子が、お金を稼ぐために働いているが、危機によって取引や収入を得る能力が損なわれていると答えている[61]。
- 特に薪や水を集める際の危険に関する報告は、サヘル全域におけるその他の調査でも頻繁に指摘されている[62]。
- これらの報告は、危機が既存の要因といかに相互作用し、生活をかつてないほど危険なものにしているかを物語っている。
- 女の子は、性別で割り当てられた水汲みや薪集めの任務を遂行する際、家庭外での身体的・性暴力のリスクに常にさらされてきた。紛争、給水ポンプの破壊、干ばつ、生態系の悪化により、女の子は水を汲んだり薪を集めたりするために、かなり遠くまで歩かなければならないことが多くなっている[63]。その結果、女の子は、男性一般による暴力や、女の子を含む民間人を虐待、レイプ、殺害する武装グループによる暴力の高いリスクにさらされている[64]。

女の子は、ある必要性と別の必要性を引き換えにしなければならない立場に置かれている。例えば、女の子は生き延びるために、水汲みや市場（あるいは学校や診療所）に行くときに危害を加えられるリスクを冒すよりも、（比較的）安全な家にとどまる。しかし、その場合、食物と生計（そして教育と健康）を失うリスクに直面する。

ジレンマは、深刻な食料不足を考慮すると、深刻化する。家にいては餓死する危険があり、市場に行き食料を買っても（あるいは食料を得るために商品を売っても）、負傷したり死ぬ危険がある。

このような状況では、栄養や生計へのアクセスが国民の混乱によって制限されているため、女の子とその家族は極端な否定的対処戦略をとるリスクを負っている。これには、性的搾取、一家離散、最悪の形態の児童労働が含まれる[65]。

こうした戦略は、女の子を性暴力やレイプなど、さらなる危険にさらす。

もうひとつ広く報告されている対処法は、主に女の子に影響するもので、早すぎる結婚(児童婚)である。

- この有害な慣行は、危機以前から一般的なものであったが、マリとニジェールの回答者は、危機の状況下で増加したと述べている[66]。マリでは、武力紛争による学校の閉鎖が、早すぎる結婚率を悪化させる要因として指摘されている[67]。
- 女の子は持参金のため、あるいは家族の口減らしのために結婚させられる。これはまた、特に結婚外での妊娠から女の子を守り、紛争による暴力の増加から女の子を守る方法とも考えられている[68]。

女の子の保護に対するリスクは、紛争から逃れてきた人々の国内避難によって増幅されている。更に、食料調達や干ばつから逃れるための労働移住もよく見られるようになっている。

- 主要な情報提供者によると、干ばつの影響を受けた人びとは都市部に移動しており、そこで路上生活を余儀なくされることが多い。このことは、女の子が人身売買や性的虐待、暴力の リスクにさらされる機会を増やすことになる[69]。
- ニジェールでは、大勢の男性が職を求めて移住し、女の子や女性はその不在中に対処する手段を失っている。地域によっては、両親がともに移住し、女の子が家計を支え、女の子が稼ぎ手とならざるを得ない子ども世帯が形成されている[70]。
- 子どもは親から引き離される大きなリスクにさらされており、その結果、ネグレクト、暴力、虐待のリスクが生じる。マリのIDPの女の子を対象とした調査では、女の子の41%が家族離散を報告し、68%が雇用の機会がないと回答している。これは、子どもの性的搾取のリスクを高める要因である[71]。
- ブルキナファソでは、IDPの女の子は、貧困レベルが高いこと、食料、水、薪へのアクセスが困難であること、避難先でのシェルター、照明、トイレの設備が不十分であることなどから、GBVに対して他の女の子よりも脆弱であると報告されている。それら全てが女の子を虐待の高いリスクにさらすのだ[72]。

健康への権利への影響

中央サヘル地域では、紛争、飢餓、気候ショックが連鎖し、すべての人の心身の健康に影響を及ぼしているが、女の子の年齢、ジェンダー、疎外に関連する2つの分野、すなわち栄養と性と生殖に関する健康と権利(SRHR)において、女の子に不平等な深刻な影響を及ぼしている。

栄養摂取制限

栄養不良が慢性的な問題となっている貧困コミュニティでは、健康を維持するのは決して容易ではない。サヘルのような危機的な状況ではなおさらであり、特定の集団にとってはなおさらである。例えば、女性、子ども、障害者が世帯主である世帯は、利用可能な食料資源へのアクセスから特に排除されていることが確認されている[73]。

このような世帯がIDP世帯でもある場合、最も食料難の状態におかれていた[74]。

アクセスの不平等は、世帯間だけでなく世帯内でも顕著であり、そのジェンダー的な側面が最も明確に表れるのは世帯レベルである。

> *「危機が始まって以来、人びとは健康を失っています。何人かは逃げ出し、心はもはや平穏ではありません。」*
>
> 女の子、15～19歳、
> フォーカスグループ、ピシラ、ブルキナファソ

紛争や気候ショックによる食料不足に対応するため、家族は食料配給制という対処戦略をとり、食事の回数や量を減らし、値段も栄養価も低くなる[75]。この戦略は、圧力の下で強化されると見られる既存のジェンダー規範と交錯し、結果として女の子が一番最後に少なくて、栄養のない食事をとる。これは、彼女たちだけでなく将来の世代にも、短・長期的に不利な結果をもたらす可能性が高い。

- ニジェールでは、女の子と女性は一般的に家庭内で最後に食事をとると報告されている。マリやニジェールでは、同世帯で男の子や男性よりも食事の量が少ないことが判明している[76]。
- 男の子とユース男性にこのことについての見解を尋ねたところ、複雑な図式が浮かび上がった。食料の入手をめぐる性差別的な態度は普遍的なものではないものの[77]、逆境が増すと態度が硬化する傾向があることを示唆している。
  - ブルキナファソでは、約3分の1が、男の子や男性を常に、あるいはときどき食事の際に優先させるべきだという意見に同意したが、過半数は決して優先させるべきではないという意見だった。
  - ニジェールでは、このように男の子や男性を優先すべきと考える割合が危機の発生以来増加している。また、食料に関連するジェンダー差別は、紛争の影響を受けた地域ほど顕著であった[78]。
- 女の子にとって、食事量が少なく、栄養価が低く、食事を取る順番が最後であるということは、健康、長期的な心身の発達、困難に対処するための回復力を更に損なう可能性が高い[79]。
- 女の子が妊娠している場合、流産や妊産婦死亡のリスクも高まる。出産中の死亡は、15～19歳の女の子にとって世界第2位の死因であり、ブルキナファソでは毎年少なくとも2,800人の女性が出産で命を落としている[80]。
- 思春期の母親は、栄養不良の影響を世代間で受け継ぎ、低体重の子どもを産み、その子は栄養不良の10代に成長し、もしその子も妊娠すればこのサイクルが繰り返されるのだ。

SRHRサービスへのアクセス制限

中央サヘルにおける紛争と食料不安は、貧困にあえぐ女の子が、情報、避妊具や月経用品などの消耗品、適切な医療施設など、年齢や性別に配慮したSRHRサービスへアクセスする必要性を高めている。

安全でない状態が蔓延していると、早すぎる結婚を含む身体的・性暴力や搾取のリスクが増大し、それに伴い、性感染症、不十分な月経管理、意図しない・望まない妊娠など、人生を変えるような影響が生じる。

- 例えば、フィスチェラ（産科瘻孔）は、出産できるほど身体的に成熟していない思春期の若者によく見られ[81]、女性器切除と関連している。公式には非合法とされているが、ブルキナファソではこの慣習的な慣行が非常に広く残っており、マリではほぼ普遍的である[82]。
- マリのグルマ-ラルースにおける私たちの調査では、武力紛争の勃発と、早すぎる結婚が一般的な地域で観察される女の子のフィスチェラの増加との間に相関関係があるという証拠が見つかっている。これは、無防備な性交渉を伴う早すぎる結婚も増加していることを示唆しているのかもしれない[83]。
- フィスチェラとは、長引く難産によって膀胱と産道の間の壁が破れる病気である。失禁や感染症などを引き起こすだけではなく、重大な社会的汚名を着せられ、コミュニティから拒絶される要因にもなる[84]。フィスチェラは、女の子の教育参加にも影響を与えている。

効果的なSRHRサービスは、こうしたリスクを軽減するのに役立つが、より根本的には、ジェンダー平等の前提条件である身体の自律性を可能にするものである。例えば、性と生殖に関する健康のニーズと権利を満たすことによって女の子に力を与えることは、女の子が自身の希望と資源に応じて妊娠期間を計画し、出産の間隔をあけることを可能にし、食料不安に対する回復力を高めることができる[85]。

しかし、女の子のSRHRサービス、特に避妊具の使用率は低い。マリのモプティでは、回答者のわずか3.9%（ほとんどが未婚者）が、近代的なものであれ伝統的なものであれ避妊具を使用していると回答し、妊娠したことのある者は少数であった（3.13%）。ブルキナファソの女の子（全員未婚）でも似たような状況だった。マリのティンブクトゥでは例外で、34%が既婚者であった。避妊具の使用率は12%と高めだが、それほど高くはない。集団全体では、5人に1人が妊娠の経験があった[86]。

「私はまだ結婚していないし、妊娠するのが怖いし、悪い前兆も恐れています。」

女の子、15-19歳、
フォーカスグループ、グルマ・ラルー、マリ

調査結果によると、女の子が性的に活発な場合、無防備な性行為をしている可能性が高い。

影響している要因のひとつは、避妊へのアクセスが保健所へのアクセスにかかっていることが多いことだ。これは、保健所までの距離が長く、悪路で、公共交通機関がない地方の女の子にとって特に困難である。移動中の治安の悪さや武力攻撃のリスクも、保健センターへのアクセスを制限している。2020年、ブルキナファソ、マリ、ニジェール西部では、紛争が原因で241以上の保健所が閉鎖または非稼働となり、そのうち121カ所がブルキナファソで起こった[87]。

しかし、SRHRサービスへのアクセスは場所にも左右される。回答者の大多数は、自身のコミュニティの保健サービスを知っており、利用することができると答えている[88]。

しかし、多くの人がこれらの施設にアクセスできた一方で、避妊具の使用率が低かったという事実は、インフラや紛争に関連したもの以外の障壁の作用を浮き彫りにしている。

インタビューでは、女の子たちはこのような問題について話したがらなかったが、これはそれ自体がSRHRをめぐる文化的・社会的障壁の表れである[89]。答えてくれた人は、SRHRに関する情報にほとんどアクセスできないと語っている[90]。また、交通費や薬代が限られることによる経済的な障壁についても言及した[91]。この点で、避妊具の費用は高いことがわかった[92]。また、より広い社会では、社会規範にもかかわらず、避妊に対する大きな需要が女の子や女性の間に存在するにもかかわらず、費用の制約によって妨げられている可能性があることもわかった[93]。

同様の問題は、月経の健康と衛生にも当てはまる。女の子は月経用タオルや布切れを使い、それを洗濯して月経を管理している。月経用タオルを利用できるかどうかは、女の子の財源に大きく依存しており、多くの避難民の女の子は、月経用タオルを使う余裕がなくなったと述べている[94]。

布切れの洗濯に関しては、攻撃時にポンプが破壊されたり、人びとが移動した結果、すでに気候変動により脅かされている天然水資源に圧力が加わったりすることによる水不足[95]が、女の子が安全で、私的で、尊厳のある方法で月経衛生を保つことを難しくしている[96]。ひいては（フィスチェラにまつわるスティグマと同様）、これも教育へのアクセスを損なう可能性が高い[97]。

教育を受ける権利への影響

中央サヘルにおける市民の不安、食料不安、気候不安は、何千人もの男の子と女の子の教育を受ける権利に大きな影響を与えている。

- 紛争の影響を受けた地域では、学校が破壊されたり閉鎖されたりしている。ママリ、ニジェール、ブルキナファソでは、学校が攻撃の主な標的のひとつとなっており、多くが閉鎖されたままである[98]。
- ブルキナファソでは、2023年4月30日の時点で、**118の就学前学校**（8,099人の児童に影響(女の子4,189人)）、**68の小学校**（1万2,795人の生徒に影響(女の子6,345人)）、704の中等・高等学校（15万4,622人の生徒(女の子7万7,055人)）が閉鎖された[99]。
- マリでは、2022年末時点で**1,726校**が閉鎖され、51万7,800人の子どもが不就学となった[100]。
- 教師は最も被害の大きかった地域から移動し、教育者が不足している[101]。
- 学校や通学路で暴力を受ける危険性があるため、多くの子どもたちが通学を躊躇している[102]。
- また、食料不安世帯が収入を補うための手段を講じるため、就学率も低下している[103]。貧困が拡大する中、多くの世帯が学費を捻出できない状況にある[104]。

「武装グループがすべてを焼き払いました。私たちの教師の一人は破壊行為に反対した為、生きたまま焼かれそうになりました…[武装グループは、]校庭にいる人を見たら誰でも殴ると言っています。」

女の子、15-19歳、
フォーカスグループ、グルマ・ラルー、マリ

- 食料不足による飢餓は、紛争にさらされることによるトラウマや不安と同様に、子どもたちの学習能力を損なう。このことは、学力不足につながるだけでなく、危機に対処するための回復力を養うライフスキルの習得にも影響する[105]。学校給食プログラムは、飢餓の軽減と就学率の維持の両方に効果があることが分かっている[106]。

> *「ここの人たちは、私たちが学校に行くことを好みません。早いうちに結婚させられます。」*
>
> 女の子、14歳、グルマ・ラルース、マリ

既存の男女格差の中、こうした要因は男の子よりも女の子に深刻な影響を与える。圧力に直面すると、女の子の教育が真っ先に優先されなくなる傾向があるからだ。

- マリとブルキナファソでは、2008～2014年にかけて、小学校に就学した女の子の数が男の子の数を下回った[107]。マリでは、女性の識字率は24.6%である（人口全体では33.56%）[108]。
- 回答者のうち、マリ（モプティ）とブルキナファソでは、女の子の3分の1が一度も学校に通ったことがないか、通学期間が1年未満であった。マリ（ティンブクトゥ）では、半数近くがそうであった[109]。
- 定着したジェンダー規範により、男の子の学校修了が優遇される。ブルキナファソの男の子とユース男性を対象としたフォーカスグループでは、その半数近くが、危機のために女の子の教育は一部または全部保留にすべきだと考えていた[110]。
- 女の子が思春期を迎えると、妻であり養育者として、その居場所は家庭となるという考えがある。家族にとっての彼女の価値は、学歴よりも持参金に大きく左右される[111]。
- ニジェールでは、女の子が学校を中退退学する要因として、早すぎる結婚と早期妊娠が挙げられている[112]。
- 食料不安は、親に女の子を結婚させるか、親が仕事や食料を探すために家を出る際、家事育児の負担を軽減する為に家に残すよう、圧力をかけている[113]。
- 危機の間に、女の子が結婚や妊娠したりするリスクは高まっており、そのほとんどが学校を中途退学する[114]。
- 通学路や学校での暴力や虐待の恐れから、より強固に女の子を保護することに駆られ、親は女の子を家に閉じ込めておく。女の子自身も、登校に伴う治安上の懸念から、家を出ることを恐れている。
- 通常、学校自体は女の子にある程度の保護を与えるが、学校という環境の安全がなければ、女の子は更にコミュニティやその周辺での暴力にさらされることになる。
- 教育を受けられなくなることで、子どもの長期的な幸福と将来性も損なわれる。女の子にとって、学校を中途退学することは、早すぎる結婚やその他の危害にさらされる機会を増やすことになる。

参加の権利への影響

子どもには、自身に影響を与える決定に参加する権利がある。ひいては、生存、保護、発達、そして社会と関わる能力を向上させる行動を形成する上で、積極的な役割の担い手になるための発言力、可視性、処理能力を与えられる権利があることを意味する。

中央サヘルで暮らす女の子の場合、この地域の危機は様ざまな対処戦略やジェンダー規範と交錯し、この主体性を発揮するための方法を損なわせている。私たちの調査は、移動の自由の制限と早すぎる結婚という2つの対処戦略に焦点を当てた。どちらも、例えば起業家（54%）、教師（35%）、医師（27%）などになりたいという願望があるにもかかわらず、社会的に承認された家庭内従属の生涯へと女の子たちを向かわせるものである[115]。

移動の制限に関しては、広く報告されており、公共の場が安全ではないことが大きな原因となっている。例えば、マリでは86%の女の子が、（自身や親の）暴力への恐怖が移動の自由を制限する主な原因であると答えている[116]。社会規範の影響も明らかである。一部の状況では、男の子も保護リスクに直面し、移動の自由が制限される可能性があると指摘されているが、その制限は圧倒的に女の子に影響する[117]。

Adolescent Girls in Crisisの調査が示しているように、非常時には女の子はこれまで以上に厳しく監督される。過度な庇い立てをする親、暴力への恐怖の高まり、家事の増加などが、外出禁止令などの安全対策と相まって、女の子を家に閉じ込めている[118]。

「大人になって、家族やコミュニティの役に立ちたいです。医者になりたいです。」

女の子、15-19歳、
フォーカスグループ、バンカス、マリ

サヘル地域における危機は、このような移動を制限させ、その結果女の子の生活のあらゆる面に影響を与える。女の子はコミュニティから見えない存在になり、女の子の生活に関する意思決定はほとんど女の子抜きで行われるようになり、保健や教育などのサービスを利用したり、自立のための経済活動に従事したりする機会が制限される[119]。

早すぎる結婚も同様である。前述のとおり、早すぎる結婚は、女の子を暴力から守るため、あるいは食料不足を含む経済的苦難を軽減するための方法とみなされ、その発生率が増加していると報告されている[120]。社会規範の影響は殊に明白である。このような対処戦略に頼ることは、早すぎる結婚が長い間一般に浸透し、社会的に受け入れられてきたという事実によって容易になっている。更に、回答者が示唆したように、早すぎる結婚は、女の子の人生におけるあるべき地位についての概念を支持する制度として評価されている。

- マリは2019年、世界で最も早すぎる結婚率が高い国のひとつであった。20～24歳の女性の50%が18歳以前に、18%が15歳以前に結婚していた[121]。

- コミュニティリーダーによれば、女の子は結婚すると「穏やかで尊敬できる存在になる」[122]。

女の子たち自身にとって、結婚に踏み切ることは人生を変える経験であり、私たちの調査が裏付けるように、十分に立証された弊害を伴うものである：それは、女の子たちを貧困と排除の中に閉じ込め、教育への障壁を作り出し、健康に関連するリスクとGBVの可能性を高める[123]。決定的に重要なのは、結婚に関する決定にほとんど口を出せないということであり、一旦そのような状況に陥ってしまうと、主体性を制限されたまま始まった結婚は、将来主体性を発揮する見込みを小さくしてしまう。

- すべての結婚が強制されているわけではないとの説明もあるが、マリでは、調査回答者253人のうち、結婚相手や結婚時期を決めるのは自分だと答えた女の子はわずか8人（3.16%）であったのとは対照的である[124]。

とはいえ、危機は伝統的なジェンダーの役割を変えつつある。男性の労働移住と子ども世帯の増加が報告される[125]と共に、収入源の多様化が進み[126]、世帯主としての役割を引き受け、伝統的に男性的な分野で仕事を見つけた女の子[127]は、家庭レベルでの意思決定権が増大している[128]のを経験している。

しかし、これはコミュニティレベルの意思決定構造への参加拡大には至っていない。たとえばマリでは、調査回答者の半数超が、こうした構造から女性は依然として不在であると答えている。そして、主要な情報提供者の大多数は、危機によってコミュニティレベルでの意思決定責任は変わっていないと報告している[129]。

「率直に言って、私たちは教育に関する決定に参加する機会がありません。最終的な決定を下すのは親であり、私たちが学校に行くかどうかを決めるのも親であり、私たちの教育に関するすべてを決めるのは親なのです。」

女の子、10-14歳、
フォーカスグループ、バンディアガラ、マリ

主な結論

中央サヘルにおける女の子の極度の脆弱性は、紛争、気候ショック、食料不安、移住、差別的ジェンダー規範、劣悪なサービスやインフラなど、複数の要因が交錯して引き起こされている。その結果、彼女たちは暴力、虐待、搾取、教育的・経済的排除、必要なサービスへのアクセスの制限、栄養不良を含む健康上の問題などの高いリスクにさらされている。

このことは、彼女たちの可能性を最大限に伸ばすための相互依存的な権利に否定的な影響を与え、さらに決定的なのは、彼女たちの主体性に影響を与えることである。それは、彼女たちの娘や家族の未来を守り、確保するための回復力と能力を構築する上で重要なこと、すなわち学校教育を修了し、SRHRサービスを利用し、仕事や取引に従事することなど、意思決定をすることや行動をとることに対して、彼女たちを無力にしているのである。

協調的な平和構築が前進の前提条件であることは明らかである。しかし、変革的な改革がなければ、この地域の力学は、現在の女の子世代を無力化し危険にさらすだけでなく、その世代から次に生まれてくる女の子たちの世代間排除に拍車をかけるだろう。

女の子がサヘルにおける安全保障と人道的危機の壊滅的な影響から逃れられるようにするために、家族やコミュニティの中で女の子を差別するジェンダー規範に異議を唱え、女の子の権利を保護し、女の子特有の脆弱性を認識し、それらに配慮する義務を負う者に責任を負わせることである。

これは、女の子が自身の生活に影響を与える政策、予算、プログラムに関する決定に有意義に関与し、耳を傾けられ、影響を与えることができる場合にのみ達成できる。

写真© Plan International.
マリで買った羊の隣に末っ子と座る女性。

提言

危機下における女の子の権利を確保するためには、人道部門と開発部門、そして教育、栄養、保健、保護対応にまたがる、複数部門における総合的なプログラミングが不可欠である。

そのためには、政府、援助国、人道支援団体、開発機関、市民社会パートナーが以下のことを行う必要がある。

1 国連とアフリカ連合(AU)に対するすべての人道的、ジェンダー平等、子どもの権利に関する公約の履行と説明責任を確実にすること。

- 平和構築の強化を通じて紛争を終結させること。
- 国連とAUの諸機関および各国政府は、学校を標的として攻撃し、生徒や教員を殺傷し、女の子を誘拐するすべての者に対して説明責任を求め、すべての紛争当事者が国際法の下で義務を果たすようにしなければならない。各国政府は、紛争時の教育を守るため、「安全な学校宣言」と「子どもと武力紛争に関する国連安全保障理事会決議」を支持し、実施しなければならない。

2 政府、援助国、危機の影響を受けている国は、女の子のニーズを優先し、ジェンダー平等をセクター計画、緊急対応計画、予算、政策の中心に据え、特に危機的状況において、教育において、また教育を通じて、しばしば永続する有害なジェンダー規範、固定観念、慣行を変革するために、ジェンダー格差とその根底にある要因を幼少期から特定し、対処するようにしなければならない。例えば以下のとおりである。

- 現在の世界的な飢餓危機と気候危機、そしてそれらが女の子とその教育に不平等な影響を及ぼしていることを認識し、危機において最も脆弱な女の子の就学へのアクセスと継続、学習成果の向上が裏付けられた現金給付や学校給食のような社会的セーフティネットに向けて、持続可能な投資を行うこと。
- 政府（国と地方）、コミュニティリーダー、NGOが、ジェンダーと年齢に配慮した権利に基づく計画立案、プログラミング、資金調達、監視に取り組むための能力構築に投資すること。
- 早すぎる結婚、早期妊娠と社会規範との関連性を強調し、代替的な対処メカニズムを促進する人口規模のプロセスを開発すること。このようなプロセスは、革新的な手段を用いて、例えば、教育カリキュラムや、コミュニティと家庭を対象としたプログラムへの統合などというように、普遍的な手の差し伸べ方を確保し、世代を超えて持続させ、本質的に変革的であるべきである。

3 **飢餓と危機がもたらすジェンダーによる影響に対処するため、ジェンダーと年齢に配慮した対応を優先すること。これには、子どもの保護、GBV、女の子の教育へのアクセス、早すぎる強制さ れた結婚、食料難の状況下での性的虐待や搾取に対処する具体的なプログラムへの資金提供を含む。これには、性、年齢、障害による食料安全保障データの細分化を強化する取り組みへの支援も含まれる。例えば以下の点が挙げられる。**

- 学校を、持続可能な開発のための包摂的で変革的な教育を提供する調整ハブとして発展させること。ハブを通じて、複数の担当者が、教育へのアクセスの障壁を克服し、保護、栄養、保健のニーズに対処し、意思決定に参加する女の子を支援するためのサービスを提供する。学校は、給食プログラム、SRHRサービス、心理社会的支援、子どもの保護サービス、水と衛生設備へのアクセスを含むケアのセットが利用できるようにすべきである。
- 子どもの保護、親の支援と教育、保健サービスを食料配給プログラムに統合すること。
- 女の子の権利、有害な慣行、代替的な対処メカニズムに関する親や仲間への教育を、既存のプライマリヘルスケア・プログラムに組み込むこと。

4 **国の子どものケアと保護制度を強化し、直接のサービス提供場所だけでなく、例えば学校などを通じてサービスや支援を利用できるようにすること。そのためには、保健、教育、社会保障、栄養、水と衛生、司法の各部門の制度が、女の子とその保護者のために、SRHRサービスを含む思春期の子どもにやさしい教育や保健サービスを無料で、あるいは補助金付きで、利用しやすく、質を向上させることが必要である。優先課題は以下の通りである。**

- 費用とインフラの障壁に取り組むことによって、女の子の生存、発育、保護に必要なすべての保健サービス（特に月経衛生、SRHRサービス、心理社会的支援）の利用可能性とアクセスを高めること。
- ジェンダー規範と女の子の栄養の重要性に関する教育を含む、学校やコミュニティに根ざした給食プログラムを通じて、食料へのアクセスを拡大すること。
- 結婚年齢などに関する法改正、監視・報告・紹介メカニズムの強化、学校、保健施設、IDPキャンプにおけるサバイバーのための統合的なサービスを通じて、コミュニティや学校における女の子のための子どもの保護サービスの利用可能性とアクセスを高めること。
- 費用の問題に対処することにより、女の子の学校教育や職業教育へのアクセスと修了を向上すること（例えば、学校の無償化や交通費の補助）。

5 **国連、AU、各国政府は、公共政策、予算、法律の設計、実施、監視、評価に女の子を有意義に意義に参加させ、進捗状況を追跡するための強力な説明責任メカニズムを設置すべきである。重要なステップは、人道的状況において女の子が直面する参加への障壁を取り除くことである。**

巻末資料

1 L Schmidt. 2001. 'From the Dust Bowl to the Sahel'. https://bit.ly/3P0dpsf (accessed May 2023) 参照のこと。
2 WFP. 2023. 'WFP Global Operational Response Plan: Update #7 – February 2023'. https://bit.ly/3OI2rau (accessed May 2023)
3 WFP. 2022. 'WFP Global Operational Response Plan: Update #5 – June 2022'. https://bit.ly/3oqspER (accessed May 2023)
4 Plan International. COP27 Policy and Advocacy Brief. https://bit.ly/45ziKws (accessed May 2023)
5 UN High Commissioner for Refugees (UNHCR). 'Sahel situation'. https://bit.ly/3IK07fs (accessed May 2023)
6 以下、「女の子」という言葉は思春期の女の子を指す。
7 Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights (OHCHR). Human Rights, Climate Change and Migration in the Sahel. https://bit.ly/45y9R5Z (accessed May 2023) p 4
8 Plan International. 2020. Adolescent Girls in Crisis: Voices from the Sahel. https://bit.ly/438Ai0J (accessed May 2023) (hereafter AGC Report) p 3
9 UNHCR. 'Sahel Crisis Explained'. https://bit.ly/3BW2xn8 (accessed May 2023)
10 Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED). 28 March 2019. 'Political Violence Skyrockets in the Sahel According to Latest ACLED Data'. https://bit.ly/3q7nEAh (accessed May 2023)
11 ACLED. 19 January 2023. 'ACLED Conflict Severity Index: A New Measure of the Complexities of Conflict'. https://bit.ly/43vqIVA (accessed May 2023)
12 Ibid.
13 以下の分析： ACLED。2023年5月19日。Regional Hub: Africa。[ダウンロード可能なデータセットには、ACLEDの着手開始から現在までにアフリカで記録されたすべてのデータが含まれる] https://acleddata.com/africa/ (2023年5月アクセス) (以下、ACLEDデータセット分析)
14 Ibid.
15 Ibid.
16 Ibid.
17 United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA). 2023. Burkina Faso: Rapport de situation. https://bit.ly/42imDTG (accessed May 2023)
18 International Organization for Migration (IOM). 2023. Mali — Rapport sur les Mouvements de Populations (Décembre 2022). https://bit.ly/3MuILnO (accessed May 2023)
19 Conseil National de Secours d'Urgence et de Réhabilitation (CONASUR). 28 February 2023. Enregistrement des Personnes Deplacees Internes du Burkina Faso. No. 02/2023 28 Février 2023. https://bit.ly/3IKeoc1 (accessed May 2023) (hereafter CONASUR 2023)
20 CONASUR 2023.
21 R4Sahel/UNHCR. 30 April 2023. https://bit.ly/429QtJR (accessed May 2023)
22 ACLEDデータセット分析
23 CONASUR 2023; CONASUR. 12 February 2020. Enregistrement des Personnes Deplacees Internes du Burkina Faso. No. 02/2020 12 February 2020. https://bit.ly/43MloxD (accessed May 2023)
24 Food Security Information Network (FSIN) and Global Network Against Food Crises. 2023. Global Report on Food Crises 2023. https://bit.ly/3MWRbWm (accessed May 2023) (hereafter GRFC 2023) p 12
25 GRCF 2023 p 70
26 GRFC 2023 p 73
27 GRFC 2023 p 111
28 Compiled from GRFC 2023
29 Institute for Economics & Peace. 2020. Ecological Threat Register 2020: Understanding Ecological Threats, Resilience and Peace. http://visionofhumanity.org/reports (accessed May 2023) p 2
30 ND-GAIN. 'ND-GAIN Country Index'. https://bit.ly/43a1jAW (accessed May 2023)/
31 ARC. March 2022. 'Drought-stricken Mali Receives First-ever ARC Limited Climate Risk Insurance Pay-out'. https://bit.ly/43oScfX (accessed May 2023)
32 International Committee of the Red Cross (ICRC). 27 October 2022. 'Climate Change, Conflict Force Cmmunities in the Sahel Region into Desperate State'. https://bit.ly/45tp9Jz (accessed May 2023)
33 Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ). Climate Risk Profile: Burkina Faso. https://bit.ly/3ODiB4Z (accessed May 2023) p 2
34 AGC Report
35 Plan International. 2020. Adolescent Girls in Crisis: Voices from the Sahel – Report for Plan International [technical report]. https://bit.ly/45sA5XP (accessed May 2023) (hereafter AGC 2020)

36 混合法を用いて、2020年2月にマリのバンディアガラ、バンカス、ディレ、グルマ・ラルース、ブルキナファソのトゥガン、ボンボロクイ、コングシ、ピシラでデータを収集した。女の子412人、男の子148人、保護者151人を対象に、72回のフォーカスグループ・ディスカッション（FGD）を行い、また、さまざまな関係者を対象に67回の重要な情報提供者インタビュー（KII）を行った。また、378人の女の子を対象に量的調査を実施した。AGC報告書p4参照のこと。

37 Plan International. 2023. Beyond Hunger: The Gendered Impacts of the Global Hunger Crisis. https://bit.ly/3oHhQNw (2023年5月アクセス）（以下、BH 2023）（日本語版『飢餓の向こう側　地球規模の食糧危機におけるジェンダーの視点から見た影響』、https://www.plan-international.jp/about/pdf/2022_Beyond_Hunger_jp.pdf（2023年8月アクセス））

38 BH 2023 p 4

39 RGAは、女性、男性、男の子、女の子のニーズと対処戦略に関する情報を迅速に収集するために、緊急時に用いられる。RGAは、二次データの検証、中央サヘルの809世帯を含む世帯調査、この地域の約2500人の女性、男性、女の子、男の子とのFGD、コミュニティリーダー、技術専門家、サービス提供者、政府代表とのKIIを組み合わせたものである。BH 2023 p.4参照のこと。

40 BH 2023 p 5

41 AGC 2020 p 4

42 AGC 2020 p 4; BH 2023 p 5

43 国連子どもの権利委員会（UNCRC）は、「暴力」を広義に定義している：「性的虐待を含む、あらゆる形態の身体的または精神的暴力、傷害、虐待、ネグレクトや怠慢な扱い、虐待、搾取」を含む、あらゆる形態の危害を包含する。UNCRC。2011. General Comment No. 13: The Right of the Child to Freedom from All Forms of Violence. https://bit.ly/3oxQ0TU 参照のこと（2023年5月アクセス）。

44 AGC 2020 p 23

45 AGC 2020 p 24

46 AGC 2020 p 23

47 AGC 2020 p 33

48 BH 2023 p 17

49 BH 2023 p 16

50 BH 2023 p 16. 以下、「早すぎる結婚」という用語を使用する。

51 BH 2023 p 18

52 「主な調査結果: Overview」を参照のこと。

53 BH 2023 p 19

54 「主な調査結果: 教育を受ける権利への影響」を参照のこと。

55 例えば、AGC2020 p23を参照のこと。

56 BH 2023 pp 17, 22

57 AGC 2020 p 26

58 BH 2023 p 17

59 Ibid.

60 AGC 2020 p 24

61 AGC 2020 p 51

62 AGC 2020 p 16

63 'OHCHR. November 2022. Advancing a Rights-Based Approach to Climate Change Resilience and Migration in the Sahel. https://bit.ly/4291nPZ (accessed May 2023) p 23も参照のこと：「OHCHRがインタビューしたコミュニティは、気候変動による水面の減少が、伝統的に水汲みの役割を担い、性暴力を含むGBVのリスクの増大に直面している女の子と女性に、いかに不平等な影響を及ぼしているかを説明した」International Organization For Migration (IOM). 2020. National Study on the Nexus between Migration, Environment and Climate Change in Niger. https://bit.ly/3IJ5E5R (accessed May 2023) p 20も参照のこと：「気候変動と環境悪化は、（ニジェールの地方の女性が直面する）家庭内活動、特に天然資源（給水、薪）の利用に依存した活動を行う上での困難を増幅させていると考えられている」。

64 例えば、ACLED データセット; Human Rights Watch. 16 May 2022. 'Burkina Faso'. https://bit.ly/3BYI55f (accessed May 2023)を参照のこと。

65 BH 2023 p 23

66 BH 2023 p 20

67 BH 2023 p 21

68 AGC 2020 p 43; BH 2023 p 21

69 BH 2023 p 23

70 Ibid.

71 BH 2023 p 19

72 Ibid.

73 BH 2023 p 15を参照のこと: 「KIIを通じて、世帯間の不平等の原因として、貧困レベルが高いこと、耕作可能な土地へのアクセスが悪いこと、サービス提供者に登録しなかったことなど、さまざまな要因が挙げられた」。

74 Ibid.
75 BH 2023 p 20
76 BH 2023 p 15
77 Ibid.
78 BH 2023 p 16
79 BH 2023 p 20
80 AGC 2020 p 34
81 AGC 2020 p 34
82 AGC 2020 p 36
83 AGC 2020 p 34
84 Ibid.
85 BH 2023 p 11
86 AGC 2020 p 35
87 AGC 2020 p 38
88 Ibid.
89 AGC 2020 pp 34–35
90 AGC 2020 p 34
91 AGC 2020 p 38
92 AGC 2020 p 36
93 Ibid. 'During Burkina Faso's annual "free contraception week", women and girls are offered free contraceptives through NGOs and local health centres. One health centre in Kaya reported that demand during that week is five times higher than average.'
94 AGC 2020 pp 36–37
95 AGC 2020 p 46
96 AGC 2020 p 37
97 Ibid.
98 AGC 2020 p 29
99 Ministry of National Education (Burkina Faso). 5 May 2023. Rapport statistique mensuel de donnees de l'Education en Situation d'Urgence du 30 avril 2023. https://bit.ly/3owxSdh (accessed May 2023) p 3
100 European Commission. 'Children under Attack: Caring for Mali's Youngest Victims of Armed Groups'. https://bit.ly/3MF1IUH (accessed May 2023)
101 AGC 2020 p 75
102 AGC 2020 p 29
103 BH 2023 p 23
104 AGC 2020 p 30
105 BH 2023 p 25
106 BH 2023 pp 13, 35
107 AGC 2020 p 28
108 Ibid.
109 AGC 2020 p 29
110 BH 2023 p 25
111 Ibid.
112 Ibid.
113 BH 2023 p 22
114 AGC 2020 p 31
115 AGC 2020 p 53.
116 BH 2023 p 20
117 Ibid.
118 AGC 2020 p 39
119 Ibid.
120 「主な調査結果: 保護される権利への影響」を参照のこと。
121 AGC 2020 p 43
122 AGC 2020 p 40
123 AGC 2020 p 43
124 AGC 2020 p 45
125 「主な調査結果: 保護される権利への影響」を参照のこと。
126 BH 2023 p 21
127 Ibid.
128 BH 2023 p 24
129 Ibid.

謝辞

報告書執筆者: Patricia Martin、Andre Wiesner、Advocacy Aid

調査マネージャーレポートチーム: Aisling Corr、調査員兼倫理リーダー、Jacqueline Gallinetti、監視・評価・調査・学習部長。

また、本報告書に貴重な意見とフィードバックを寄せてくれた以下のプランのスタッフに感謝する: Danny Plunkett、Anna MacSwan、Heather Knight、Hiba Alhejazi、Lindsey Hutchison、Rosamund Ebdon、Claude Kane、Anika Krstic、Cyrille Kere、Thaddee Mukezabatware、Constant Tchona、Collins Sayang、Baboye Bocoum。

写真は説明のためにのみ使用されており、写真に写っている子供が物語に関係していることを意味するものではない。

デザイン：Oskar Design – www.oskardesign.co.uk

プラン・インターナショナルについて

私たちは、世界中の女の子のために子どもの権利と平等を推進するために活動している。子ども一人ひとりは、無限の力と可能性を秘めているが、貧困、暴力、排除、差別によって抑圧されがちである。そして最も影響を受けているのは女の子なのだ。

独立した開発・人道支援団体として、私たちは子どもやユース、支援者やパートナーとともに、女の子やすべての弱い立場の子どもが直面する課題の根本原因に取り組んでいる。生まれてから大人になるまで子どもの権利を支援し、子どもが危機や逆境に備え、対応できるようにする。私たちの活動範囲、経験、知識を活用し、地域、国、世界レベルで実践と政策の変革を推進する。85年超にわたり、子どものために強力なパートナーシップを構築し、80カ国超で活動している。

Plan International
Dukes Court,
Block A,
Duke Street,
Woking,
Surrey
GU21 5BH
United Kingdom

twitter.com/planglobal

facebook.com/planinternational